

企業年金における ステークホルダーとしての従業員と企業価値

柳 瀬 典 由
後 藤 晋 吾

目 次

- | | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 1. はじめに | 5. 日本企業を対象とした研究—「動機」の検証に
適した分析対象— |
| 2. 企業年金と企業価値 | 6. コーポレートガバナンスとの関係 |
| 3. リスクシフトとリスクマネジメントの「動機」 | 7. まとめ |
| 4. 企業年金政策における裁量的行動 | |

従業員対応の充実が企業価値増大に貢献するメカニズムを解明することは、ESG投資のSの論点として着手すべき重要な課題である。本稿では、従業員対応の充実に対する企業の姿勢として、企業年金に対する企業の方針に注目する。この点を観察することを通じて、「どのようなビジネスモデルの下で、企業が従業員との関係を構築し、人的資本を蓄積しようとしているのか」という経営者の「動機」を浮き彫りにすることが目的である。なお、本稿は本文と補論で構成されており、詳細を補論で述べている部分については本文中に注が付されている。

1. はじめに

財務情報に加えて、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素を資産運用プロセスに取り込むことをESG投資という。日本においても、2015年に年金積立金管

理運用独立行政法人 (GPIF) が、国連責任投資原則 (PRI) に署名したことを受け、生命保険会社や企業年金等、国内の機関投資家を中心にESG投資への対応が進んでいる (注1)。ESGへの社会的関心が高まる中、G (ガバナンス) やE (環境) が先行する形で具体的な議論が展開する一方、S



柳瀬 典由 (やなせ のりよし)

慶應義塾大学商学部教授。一橋大学大学院商学研究科博士後課程修了。博士 (商学)。東京経済大学、東京理科大学を経て現職。



後藤 晋吾 (ごとう しんぞ)

University of Rhode Island准教授 (Associate Professor of Finance)。UCLA Anderson SchoolでMBAとPh. D.を取得後、Barclays Global Investors、University of South Carolina Moore Schoolを経て現職。